

指定障害福祉サービス事業者 }  
指定通所支援事業者 } 代表者 様

神奈川県保健福祉局福祉部障害福祉課障害サービス担当課長  
(公印省略)

指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例  
の一部改正について(通知)

日ごろより障害保健福祉施策の推進に御理解・御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、この度、「指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」(平成 25 年 神奈川県条例第 7 号)、「指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」(平成 25 年 神奈川県条例第 9 号)及び「障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例」(平成 25 年 神奈川県条例第 11 号)の一部を別紙のとおり改正し、平成 29 年 4 月 1 日から施行することとしましたので通知します。

つきましては、条例改正の概要は次のとおりですので、内容を御了知いただき、適切に事業運営されるようお願いいたします。

なお、指定就労継続支援 A 型事業所につきましては、運営規程に定めるべき事項が追加されたことに伴い、6 月末日までに運営規程を改正する必要があります。運営規程の変更届の提出等につきましては、追って通知します。

記

1 指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正  
(別紙 1-1～別紙 1-3)

(1) 指定放課後等デイサービス及び基準該当放課後等デイサービスの基準について、次のとおり改める。

ア 事業所に置くべき従業者について、指導員又は保育士を、児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者に改めるとともに、障害福祉サービス経験者の要件を高等学校を卒業した者等であって、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 条第 1 項に規定する障害福祉サービスに 2 年以上従事した者とする。(第 73 条、第 79 条関係)

イ 事業所に置くべき児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の合計数の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならないこととする。(第 73 条、第 79 条関係)

ウ 事業者は、その提供するサービスの内容について、自ら評価を行うとともに、当該事業者を利用する障害児の保護者による評価を受けて、その改善を図らなければ

ばならないこととする。（第 77 条の 2、第 81 条関係）

エ 事業者は、おおむね 1 年に 1 回以上、ウにより自ら行った評価及び改善の内容を公表しなければならないこととする。（第 77 条の 2、第 81 条関係）

（ 2 ）この条例の施行の際現に指定を受けている指定放課後等デイサービス事業者及び現に基準を満たしている基準該当放課後等デイサービス事業者に係る従業員の員数に関する基準の適用については、平成 30 年 3 月 31 日までは、なお従前のとおりとする。

## 2 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正 (別紙 2-1～別紙 2-3)

（ 1 ）指定就労継続支援 A 型の基準について、次のとおり改める。

ア 事業者は、就労の機会の提供に当たっては、利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえて行わなければならないこととする。  
（第 179 条関係）

イ 事業者は、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならないこととする。（第 180 条関係）

ウ 災害その他やむを得ない理由がある場合を除き、利用者に対する賃金及び工賃の支払については、自立支援給付をもって充ててはならないこととする。（第 180 条関係）

エ 運営規程として定めなければならない事項に、賃金及び工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間を追加することとする。（第 184 条の 2 関係）

（ 2 ）この条例の施行の際現に指定を受けている指定就労継続支援 A 型事業所に係る運営規程に関する基準については、平成 29 年 6 月 30 日までは、なお従前のとおりとすることができることとする。

## 3 障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (別紙 3-1～別紙 3-3)

（ 1 ）就労継続支援 A 型の基準について、次のとおり改める。

ア 事業者は、就労の機会の提供に当たっては、利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえて行わなければならないこととする。  
（第 78 条関係）

イ 事業者は、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならないこととする。（第 79 条関係）

ウ 運営規程として定めなければならない事項に、賃金及び工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間を追加することとする。（第 83 条の 2 関係）

（ 2 ）この条例の施行の際現に就労継続支援 A 型事業を行う事業所に係る運営規程に関する基準については、平成 29 年 6 月末日までは、なお従前の例によることができることとする。

問合せ先  
事業支援グループ 岡崎  
電話 045-210-4717(直通)

新旧対照表

○指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

新	旧
<p>(雇用契約の締結)</p> <p>第178条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、指定就労継続支援A型事業者(第186条に規定する指定就労継続支援B型の事業を一体的に行う者を除く。<u>第180条第3項及び第5項において同じ。</u>)は、利用者が省令第6条の10第2号に規定する者である場合には、当該利用者に対し、雇用契約を締結せずに指定就労継続支援A型を提供することができる。</p> <p>(就労)</p> <p>第179条 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえたものとする。</u></p> <p>(賃金及び工賃)</p> <p>第180条 (略)</p> <p>2 指定就労継続支援A型事業者は、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない。</p> <p><u>3 (略)</u></p> <p><u>4 (略)</u></p> <p>5 指定就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、<u>第3項</u>の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。</p> <p><u>6 賃金及び第3項に規定する工賃の支払については、自立支援給付をもって充ててはならない。ただし、災害その他やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。</u></p> <p>第184条 (略)</p> <p>(運営規程)</p>	<p>(雇用契約の締結)</p> <p>第178条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、指定就労継続支援A型事業者(第186条に規定する指定就労継続支援B型の事業を一体的に行う者を除く。<u>第180条第2項及び第4項において同じ。</u>)は、利用者が省令第6条の10第2号に規定する者である場合には、当該利用者に対し、雇用契約を締結せずに指定就労継続支援A型を提供することができる。</p> <p>(就労)</p> <p>第179条 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(賃金及び工賃)</p> <p>第180条 (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>2 (略)</u></p> <p><u>3 (略)</u></p> <p>4 指定就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、<u>第2項</u>の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。</p> <p>(新設)</p> <p>第184条 (略)</p>

新	旧
<p><u>第184条の2</u> 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) <u>事業の目的及び運営の方針</u></li> <li>(2) <u>従業者の職種、員数及び職務の内容</u></li> <li>(3) <u>営業日及び営業時間</u></li> <li>(4) <u>利用定員</u></li> <li>(5) <u>指定就労継続支援A型の内容（生産活動に係るものを除く。）並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額</u></li> <li>(6) <u>指定就労継続支援A型の内容（生産活動に係るものに限る。）、賃金及び第180条第3項に規定する工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間</u></li> <li>(7) <u>通常の事業の実施地域</u></li> <li>(8) <u>サービスの利用に当たっての留意事項</u></li> <li>(9) <u>緊急時等における対応方法</u></li> <li>(10) <u>非常災害対策</u></li> <li>(11) <u>事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類</u></li> <li>(12) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></li> <li>(13) <u>その他運営に関する重要事項</u></li> </ol> <p>(準用)</p>	<p>(新設)</p>          <p>(準用)</p>
<p>第185条 第10条から第18条まで、第20条、第21条、第23条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで、第75条から第77条まで、第88条から<u>第90条まで、第92条から第94条まで</u>、第146条、第147条及び第171条の規定は、指定就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第184条の2</u>に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第2項中「次条第1項」とあるのは「第185条において準用する第146条第1項」と、第59条第1項中「次条第1項」とあるのは「第185条において読み替えて準用する次条第1項」と、同項、第60条第1項、第2項及び第4項から第8項まで並びに第77条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第61条中「前条」とあるのは「第185条において読み替えて準用する前条」と、第77条第2項第2号中「第55条第1項」とあるのは「第185条において準用する第20条第1項」と、同項第3号中「第67条」とあるのは「第185条において準用する第90条」と、同項第4号中「第75条第</p>	<p>第185条 第10条から第18条まで、第20条、第21条、第23条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで、第75条から第77条まで、第88条から第94条まで、第146条、第147条及び第171条の規定は、指定就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「<u>第185条において読み替えて準用する第91条</u>に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第2項中「次条第1項」とあるのは「第185条において準用する第146条第1項」と、第59条第1項中「次条第1項」とあるのは「第185条において読み替えて準用する次条第1項」と、同項、第60条第1項、第2項及び第4項から第8項まで並びに第77条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第61条中「前条」とあるのは「第185条において読み替えて準用する前条」と、第77条第2項第2号中「第55条第1項」とあるのは「第185条において準用する第20条第1項」と、同項第3号中「第67条」とあるのは「第185条において準用する第90条」と、同項第4号中「第</p>

新	旧
<p>2項」とあるのは「第185条において準用する第75条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第185条」と、第94条中「<u>運営規程</u>」とあるのは「<u>第184条の2に規定する重要事項に関する規程</u>」と、「前条」とあるのは「第185条において準用する前条」と読み替えるものとする。</p>	<p>75条第2項」とあるのは「第185条において準用する第75条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第185条」と、<u>第91条中「第94条」</u>とあるのは「<u>第185条において読み替えて準用する第94条</u>」と、第94条中「前条」とあるのは「第185条において準用する前条」と読み替えるものとする。</p>

指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（抄）

（平成25年 神奈川県条例第9号）

## 第11章 就労継続支援A型

### 第1節 基本方針《基準省令第185条》

第173条 省令第6条の10第1号に規定する就労継続支援A型に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労継続支援A型」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、専ら同号に規定する者を雇用して就労の機会を提供するとともに、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

### 第2節 人員に関する基準

（従業者の員数）《基準省令第186条》

第174条 指定就労継続支援A型の事業を行う者（以下「指定就労継続支援A型事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定就労継続支援A型事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

#### （1）職業指導員及び生活支援員

ア 職業指導員及び生活支援員の総数 指定就労継続支援A型事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上

イ 職業指導員 指定就労継続支援A型事業所ごとに、1以上

ウ 生活支援員 指定就労継続支援A型事業所ごとに、1以上

（2）サービス管理責任者 指定就労継続支援A型事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数

ア 利用者の数が60以下 1以上

イ 利用者の数が61以上 1に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

2 前項の利用者の数は、前年度の平均値を用いるものとする。ただし、新たに指定就労継続支援A型の指定を受け、又は指定就労継続支援A型の事業を再開する場合は、推定数によるものとする。

3 第1項に規定する指定就労継続支援A型事業所の従業者は、専ら当該指定就労継続支援A型事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

4 第1項第1号の職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は、常勤でなければならない。

5 第1項第2号のサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

（準用）《基準省令第187条》

第175条 第52条及び第81条の規定は、指定就労継続支援A型の事業について準用する。

### 第3節 設備に関する基準《基準省令第188条》

第176条 指定就労継続支援A型事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所、多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。

2 前項に規定する設備のうち、訓練・作業室、相談室、洗面所及び便所は、次に掲げる基準を満たさなければならない。

(1) 訓練・作業室

ア 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

イ 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

(2) 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。

(3) 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。

(4) 便所 利用者の特性に応じたものであること。

3 第1項に規定する訓練・作業室は、指定就労継続支援A型の提供に当たって支障がない場合には、設けないことができる。

4 第1項に規定する相談室、多目的室その他必要な設備は、利用者の支援に支障がない場合には、それぞれ同項に規定する他の設備と兼用することができる。

5 第1項に規定する設備は、専ら当該指定就労継続支援A型事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

第4節 運営に関する基準

(実施主体) 《基準省令第189条》

第177条 指定就労継続支援A型事業者は、社会福祉法人のほか、障害者の雇用の促進等に関する法律第44条に規定する子会社以外の者で、専ら社会福祉事業を行う者でなければならない。

(雇用契約の締結) 《基準省令第190条》

第178条 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型の提供に当たっては、利用者と雇用契約を締結しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、指定就労継続支援A型事業者（第186条に規定する指定就労継続支援B型の事業を一体的に行う者を除く。第180条第3項及び第5項において同じ。）は、利用者が省令第6条の10第2号に規定する者である場合には、当該利用者に対し、雇用契約を締結せずに指定就労継続支援A型を提供することができる。

(就労) 《基準省令第191条》

第179条 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、次に定めるところにより行わなければならない。

(1) 地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うよう努めること。

(2) 作業の能率の向上が図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行うこと。

(3) 利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえたものとする。

(賃金及び工賃) 《基準省令第192条》

第180条 指定就労継続支援A型事業者は、利用者（第178条第2項の規定により雇用契約を締結せずに指定就労継続支援A型の提供を受けた者（以下この条において「雇用契約を締結していない利用者」という。）を除く。）が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、賃金の水準を高めるよう努めなければならない。

2 指定就労継続支援A型事業者は、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしな

なければならない。

- 3 指定就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者に対し、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。
- 4 前項の規定により雇用契約を締結していない利用者1人当たりに対して支払われる1月当たりの工賃の平均額は、3千円を下回ってはならない。
- 5 指定就労継続支援A型事業者は、雇用契約を締結していない利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、第3項の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。
- 6 賃金及び第3項に規定する工賃の支払については、自立支援給付をもって充ててはならない。ただし、災害その他やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。

（実習の実施）《基準省令第193条》

第181条 指定就労継続支援A型事業者は、利用者が第185条において読み替えて準用する第60条第1項に規定する就労継続支援A型計画に基づいて実習を行うことができるよう、実習の受入先の確保に努めなければならない。

- 2 指定就労継続支援A型事業者は、前項の実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター、特別支援学校その他の関係機関と連携し、利用者の就労に対する意向及び適性を踏まえて行うよう努めなければならない。

（求職活動の支援等の実施）《基準省令第194条》

第182条 指定就労継続支援A型事業者は、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動の支援に努めなければならない。

- 2 指定就労継続支援A型事業者は、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター、特別支援学校その他の関係機関と連携し、利用者の就労に関する意向及び適性に応じた求人の開拓に努めなければならない。

（職場への定着のための支援等の実施）《基準省令第195条》

第183条 指定就労継続支援A型事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センターその他の関係機関と連携し、職業生活における相談その他の支援を当該利用者が就職した日から6月以上継続して行うよう努めなければならない。

（利用者及び従業者以外の者の雇用）《基準省令第196条》

第184条 指定就労継続支援A型事業者は、利用者及び従業者以外の者を指定就労継続支援A型の事業に従事する作業員として雇用する場合には、次の各号に掲げる利用定員の区分に応じ、当該各号に定める数を超えて雇用してはならない。

- （1）利用定員が10人以上20人以下 利用定員の数に100分の50を乗じて得た数
- （2）利用定員が21人以上30人以下 10又は利用定員の数に100分の40を乗じて得た数のいずれか多い数
- （3）利用定員が31人以上 12又は利用定員の数に100分の30を乗じて得た数のいずれか多い数

（運営規程）

第184条の2 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
  - (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
  - (3) 営業日及び営業時間
  - (4) 利用定員
  - (5) 指定就労継続支援A型の内容（生産活動に係るものを除く。）並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額
  - (6) 指定就労継続支援A型の内容（生産活動に係るものに限る。）、賃金及び第180条第3項に規定する工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間
  - (7) 通常の事業の実施地域
  - (8) サービスの利用に当たっての留意事項
  - (9) 緊急時等における対応方法
  - (10) 非常災害対策
  - (11) 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類
  - (12) 虐待の防止のための措置に関する事項
  - (13) その他運営に関する重要事項
- (準用) 《基準省令第197条》

第185条 第10条から第18条まで、第20条、第21条、第23条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで、第75条から第77条まで、第88条から第90条まで、第92条から第94条まで、第146条、第147条及び第171条の規定は、指定就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第184条の2に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第2項中「次条第1項」とあるのは「第185条において準用する第146条第1項」と、第59条第1項中「次条第1項」とあるのは「第185条において読み替えて準用する次条第1項」と、同項、第60条第1項、第2項及び第4項から第8項まで並びに第77条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第61条中「前条」とあるのは「第185条において読み替えて準用する前条」と、第77条第2項第2号中「第55条第1項」とあるのは「第185条において準用する第20条第1項」と、同項第3号中「第67条」とあるのは「第185条において準用する第90条」と、同項第4号中「第75条第2項」とあるのは「第185条において準用する第75条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第185条」と、第94条中「運営規程」とあるのは「第184条の2に規定する重要事項に関する規程」と、「前条」とあるのは「第185条において準用する前条」と読み替えるものとする。

## 第12章 就労継続支援B型

### 第1節 基本方針《基準省令第198条》

第186条 省令第6条の10第2号に規定する就労継続支援B型（以下「就労継続支援B型」という。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労継続支援B型」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、同号に規定する者に対し、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

## 第2節 人員に関する基準《基準省令第199条》

第187条 第52条、第81条及び第174条の規定は、指定就労継続支援B型の事業について準用する。

## 第3節 設備に関する基準《基準省令第200条》

第188条 第176条の規定は、指定就労継続支援B型の事業について準用する。

## 第4節 運営に関する基準

### (工賃) 《基準省令第201条》

第189条 指定就労継続支援B型の事業を行う者（以下「指定就労継続支援B型事業者」という。）は、利用者に対し、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

2 前項の規定により利用者1人当たりに対して支払われる1月当たりの工賃の平均額（第4項において「工賃の平均額」という。）は、3千円を下回ってはならない。

3 指定就労継続支援B型事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、第1項の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

4 指定就労継続支援B型事業者は、年度ごとに、工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者1人当たりに対して支払われた工賃の平均額を利用者に通知するとともに、知事に報告しなければならない。

### (準用) 《基準省令第202条》

第190条 第10条から第18条まで、第20条、第21条、第23条、第24条、第29条、第37条から第42条まで、第59条から第62条まで、第68条、第70条から第72条まで、第75条から第77条まで、第86条、第88条から第94条まで、第146条、第147条及び第181条から第183条までの規定は、指定就労継続支援B型の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第190条において読み替えて準用する第91条に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第2項中「次条第1項」とあるのは「第190条において準用する第146条第1項」と、第59条第1項中「次条第1項」とあるのは「第190条において読み替えて準用する次条第1項」と、同項、第60条第1項、第2項及び第4項から第8項まで並びに第77条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、第61条中「前条」とあるのは「第190条において読み替えて準用する前条」と、第77条第2項第2号中「第55条第1項」とあるのは「第190条において準用する第20条第1項」と、同項第3号中「第67条」とあるのは「第190条において準用する第90条」と、同項第4号中「第75条第2項」とあるのは「第190条において準用する第75条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第190条」と、第91条中「第94条」とあるのは「第190条において読み替えて準用する第94条」と、第94条中「前条」とあるのは「第190条において準用する前条」と、第181条第1項中「第185条」とあるのは「第190条」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と読み替えるものとする。

## 第5節 基準該当障害福祉サービスに関する基準

### (実施主体等) 《基準省令第203条》

第191条 就労継続支援B型に係る基準該当障害福祉サービス（第204条に規定する特定基準該当就労継続支援B型を除く。以下「基準該当就労継続支援B型」という。）の事業を行う者（以下「基準該当就労継続支援B型事業者」という。）は、社会福祉法第2条第2項第7号

の授産施設又は生活保護法（昭和25年法律第144号）第38条第1項第4号の授産施設を経営する者でなければならない。

2 基準該当就労継続支援B型事業者は、基準該当就労継続支援B型の事業を行う事業所（以下「基準該当就労継続支援B型事業所」という。）ごとに、救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準（昭和41年厚生省令第18号。以下この条において「最低基準」という。）第25条に掲げる職員のうち1人以上の者をサービス管理責任者としなければならない。

3 基準該当就労継続支援B型事業所は、最低基準に規定する授産施設として必要とされる設備を有しなければならない。

（運営規程）《基準省令第204条》

第192条 基準該当就労継続支援B型事業者は、基準該当就労継続支援B型事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

（1）事業の目的及び運営の方針

（2）従業者の職種、員数及び職務の内容

（3）営業日及び営業時間

（4）基準該当就労継続支援B型の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額

（5）サービスの利用に当たっての留意事項

（6）緊急時等における対応方法

（7）非常災害対策

（8）事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合は、当該障害の種類

（9）虐待の防止のための措置に関する事項

（10）その他運営に関する重要事項

（工賃）《基準省令第205条》

第193条 基準該当就労継続支援B型事業者は、利用者に対し、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならない。

2 基準該当就労継続支援B型事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、前項の規定により支払われる工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

（準用）《基準省令第206条》

第194条 第10条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第21条、第24条（第1項を除く。）、第29条、第37条から第42条まで、第52条、第59条から第62条まで、第70条、第72条、第75条から第77条まで、第86条、第89条、第90条、第92条から第94条まで、第146条（第1項を除く。）、第147条、第181条から第183条まで及び第186条の規定は、基準該当就労継続支援B型の事業について準用する。この場合において、第10条第1項中「第32条に規定する運営規程」とあるのは「第192条に規定する重要事項に関する規程」と、第21条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第194条において準用する第146条第2項及び第3項」と、第59条第1項中「次条第1項」とあるのは「第194条において読み替えて準用する次条第1項」と、同項、第60条第1項、第2項及び第4項から第8項まで並びに第77

条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と、第61条中「前条」とあるのは「第194条において準用する前条」と、第77条第2項第2号中「第55条第1項」とあるのは「第194条において準用する第20条第1項」と、同項第3号中「第67条」とあるのは「第194条において準用する第90条」と、同項第4号中「第75条第2項」とあるのは「第194条において準用する第75条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第194条」と、第94条中「前条」とあるのは「第194条において準用する前条」と、第181条第1項中「第185条」とあるのは「第194条」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と読み替えるものとする。